

13.平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月17日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982

本社所在都道府県

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 蒲池 哲也 TEL (03) 3454 - 1258

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	45,284	22.9	93	-	551	76.8
16年3月期	58,696	4.5	1,740	123.9	2,379	62.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	370	70.3	10.10	10.08	1.0	0.9	1.2
16年3月期	1,249	55.0	32.18	32.14	3.3	3.8	4.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 36,702,906株 16年3月期 37,747,951株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	15.00	7.50	7.50	547	148.5	1.5
16年3月期	15.00	7.50	7.50	560	46.6	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	55,423	37,481	67.6	1,039.15
16年3月期	62,187	38,353	61.7	1,036.20

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 36,069,017株 16年3月期 36,980,447株
 期末自己株式数 17年3月期 1,931,292株 16年3月期 3,019,862株

2. 18年3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	19,000	150	100	7.50	-	-
通期	54,500	1,550	850	-	17.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円57銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は4ページを参照ください。

なお、年間予想配当金には、会社創立40周年による10円(期末)の記念配当を含んでおります。

14. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17. 3.31現在)		前 期 (平成16. 3.31現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流 動 資 産	32,216	58.1	40,285	64.8	8,069
現 金 預 金	11,576		14,973		3,397
受 取 手 形	1,449		2,150		701
完 成 工 事 未 収 入 金	12,610		14,620		2,010
有 価 証 券	2,295		3,170		874
未 成 工 事 支 出 金	3,450		4,395		945
繰 延 税 金 資 産	269		577		307
そ の 他	671		510		161
貸 倒 引 当 金	108		112		4
固 定 資 産	23,207	41.9	21,902	35.2	1,305
有 形 固 定 資 産	489		557		68
建 物	259		284		24
構 築 物	2		2		0
工 具 器 具	6		7		0
備 品	27		36		8
土 地	193		227		33
無 形 固 定 資 産	101		146		45
ソ フ ト ウ エ ア	83		112		29
電 話 加 入 権	17		33		16
そ の 他	0		0		0
投 資 そ の 他 の 資 産	22,616		21,197		1,418
投 資 有 価 証 券	16,534		15,008		1,525
関 係 会 社 株 式	311		309		2
従 業 員 長 期 貸 付 金	5		3		2
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	22		22		-
破 産 債 権、更 生 債 権 等	59		41		17
長 期 前 払 費 用	3		1		1
繰 延 税 金 資 産	190		316		126
長 期 保 証 金	1,539		1,540		1
長 期 保 険 等 掛 金	2,465		2,409		56
匿 名 組 合 出 資 金	1,500		1,500		-
そ の 他	75		137		61
貸 倒 引 当 金	90		93		3
資 産 合 計	55,423	100.0	62,187	100.0	6,764
(負債の部)					
流 動 負 債	15,197	27.4	21,027	33.8	5,829
支 払 手 形	1,422		1,865		443
工 事 未 払 金	11,297		14,986		3,688
未 払 法 人 税 等	66		1,123		1,056
未 成 工 事 受 入 金	1,729		1,787		57
賞 与 引 当 金	384		784		399
完 成 工 事 補 償 引 当 金	37		34		2
工 事 損 失 引 当 金	84		-		84
そ の 他	174		445		270
固 定 負 債	2,744	5.0	2,806	4.5	62
退 職 給 付 引 当 金	2,654		2,638		16
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	90		168		78
負 債 合 計	17,942	32.4	23,834	38.3	5,891
(資本の部)					
資 本	5,753	10.4	5,753	9.3	-
資 本 剰 余 金	5,931	10.7	5,931	9.5	0
資 本 準 備 金	5,931		5,931		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0
自 己 株 式 処 分 差 益	-		0		0
利 益 剰 余 金	25,351	45.7	27,129	43.6	1,777
利 益 準 備 金	1,270		1,270		-
任 意 積 立 金	24,191		21,191		3,000
土 地 圧 縮 積 立 金	1		1		-
配 当 準 備 積 立 金	320		320		-
別 途 積 立 金	23,870		20,870		3,000
当 期 未 処 分 利 益 (損 失)	110		4,666		4,777
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,937	3.5	1,777	2.9	160
自 己 株 式	1,493	2.7	2,237	3.6	744
資 本 合 計	37,481	67.6	38,353	61.7	872
負 債 ・ 資 本 合 計	55,423	100.0	62,187	100.0	6,764

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(自16. 4. 1 至17. 3. 31)		(自15. 4. 1 至16. 3. 31)		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
完 成 工 事 高	45,284	100.0	58,696	100.0	13,412	22.9
完 成 工 事 原 価	41,372	91.4	52,823	90.0	11,451	
完 成 工 事 総 利 益	3,911	8.6	5,873	10.0	1,961	33.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,005	8.8	4,133	7.0	127	
営 業 利 益 (損 失)	93	0.2	1,740	3.0	1,833	-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	292		277		14	
受 取 配 当 金	128		92		35	
有 価 証 券 売 却 益	58		3		54	
受 取 保 険 金	48		87		39	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	-		62		62	
そ の 他	148		173		24	
営 業 外 収 益 合 計	676	1.5	697	1.2	21	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	6		4		1	
自 己 株 式 買 付 手 数 料	4		7		3	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		10		10	
そ の 他	20		36		16	
営 業 外 費 用 合 計	31	0.1	59	0.1	27	
経 常 利 益	551	1.2	2,379	4.1	1,827	76.8
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	213		41		172	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14		8		6	
固 定 資 産 売 却 益	4		-		4	
特 別 利 益 合 計	233	0.5	50	0.1	183	
特 別 損 失						
貸 倒 損 失	33		-		33	
電 話 加 入 権 評 価 損	16		-		16	
土 地 売 却 損	11		-		11	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		-		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		15		15	
預 託 金 評 価 損	-		1		1	
特 別 損 失 合 計	64	0.1	17	0.1	47	
税 引 前 当 期 純 利 益	719	1.6	2,411	4.1	1,691	70.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57	0.1	1,372	2.3	1,315	
法 人 税 等 調 整 額	291	0.7	210	0.3	501	
当 期 純 利 益	370	0.8	1,249	2.1	878	70.3
前 期 繰 越 利 益	1,354		3,700		2,345	
自 己 株 式 処 分 差 損	13		-		13	
自 己 株 式 消 却 額	1,546		-		1,546	
中 間 配 当 額	276		283		6	
当 期 末 処 分 利 益 (損 失)	110		4,666		4,777	

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自16. 4. 1 至17. 3. 31)	(自15. 4. 1 至16. 3. 31)	
当期末処分利益(損失)		110	4,666	4,777
任意積立金取崩額		2,500	-	2,500
別途積立金取崩額		2,500	-	2,500
合 計		2,389	4,666	2,277
利 益 処 分 額		270	3,312	3,041
株 主 配 当 金		270	277	6
(1 株 に つ き)		(7 円 50 銭)	(7 円 50 銭)	
役 員 賞 与 金		-	34	34
(うち 監 査 役 賞 与 金)		(-)	(2)	(2)
別 途 積 立 金		-	3,000	3,000
次 期 繰 越 利 益		2,119	1,354	764

(注) 平成16年12月10日に276百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しており、1株当たりの年間配当金は15円であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの・・・総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金・・・完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金・・・受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は3,313百万円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に52百万円計上しております。

表示方法の変更

前期まで、営業外収益に区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」（当期 8百万円）は、金額が僅少なため、当期から「その他」に含めて表示しております。

前期まで、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当期 0百万円）は、金額が僅少なため、当期から「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	（当期）	（前期）
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,157 百万円	1,149 百万円
(2) 保証債務		
関係会社が損害保険会社と締結した履行保証保険契約（保険金額180百万円）に基づく償還債務について、連帯して保証しております。		
(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		
	（当期）	（前期）
	1,931 百万円	1,766 百万円

（損益計算書関係）

	（当期）	（前期）
(1) 有形固定資産の減価償却実施額	31 百万円	32 百万円
(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	（当期）	（前期）
	198 百万円	226 百万円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	（当期）	（前期）
車両運搬具	29 百万円	31 百万円
備品	200 百万円	204 百万円
合計	229 百万円	236 百万円
減価償却累計額相当額	（当期）	（前期）
車両運搬具	22 百万円	19 百万円
備品	116 百万円	107 百万円
合計	138 百万円	126 百万円
期末残高相当額	（当期）	（前期）
車両運搬具	7 百万円	12 百万円
備品	83 百万円	97 百万円
合計	91 百万円	109 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	（当期）	（前期）
1 年内	43 百万円	52 百万円
1 年超	52 百万円	62 百万円
合計	96 百万円	115 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（当期）	（前期）
支払リース料	64 百万円	73 百万円
減価償却費相当額	56 百万円	64 百万円
支払利息相当額	7 百万円	8 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有 価 証 券 関 係)

当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
繰 延 税 金 資 産		
有 価 証 券 評 価 損 否 認	387	442
未 払 事 業 税 等 否 認	18	100
賞 与 引 当 金 否 認	156	319
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,030	974
預 託 金 評 価 損 否 認	35	37
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 否 認	36	68
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10	11
そ の 他	203	247
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,878	2,202
評 価 性 引 当 額	144	169
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,733	2,032
繰 延 税 金 負 債		
未 成 工 事 支 出 金 認 容	16	25
土 地 圧 縮 積 立 金	1	1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,253	1,112
そ の 他	3	-
繰 延 税 金 負 債 合 計	1,273	1,139
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	459	893

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	%	%
法 定 実 効 税 率	40.7	42.0
(調 整)		
永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	7.5	2.4
永 久 に 益 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	2.2	0.6
住 民 税 均 等 割 等	6.9	2.1
評 価 性 引 当 額	3.5	1.4
税 率 変 更 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 の 修 正 差 額	-	0.9
そ の 他	0.9	0.0
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	48.5	48.2

15. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

以 上